

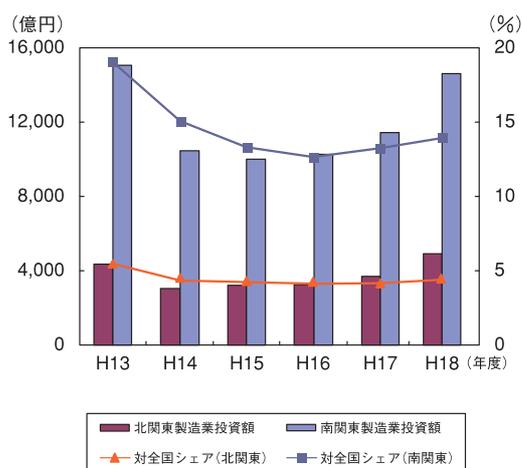
# 2 首都圏における製造業の動向

## (1) 首都圏における設備投資額・工場立地件数の動向

### (首都圏における設備投資額・工場立地件数の動向)

首都圏における製造業の設備投資額は平成15年度まで減少傾向にあった。しかしながら、内需の拡大に加えて、技術・ノウハウの海外への流出防止、高機能・高品質の製品を生み出す生産技術の蓄積等といった国内立地の利点が改めて見直されるようになった。このような製造業の日本国内への回帰現象が起きている中で、首都圏の製造業の設備投資額についても平成16年度以降は増加傾向にある。南関東では、設備投資額は平成16年度から3年連続して、対全国シェアは平成17年度に引き続き2年連続して増加している。北関東では、設備投資額は平成15年度から4年連続して増加しており、対全国シェアも平成18年度に増加に転じている（図表1-2-1）。

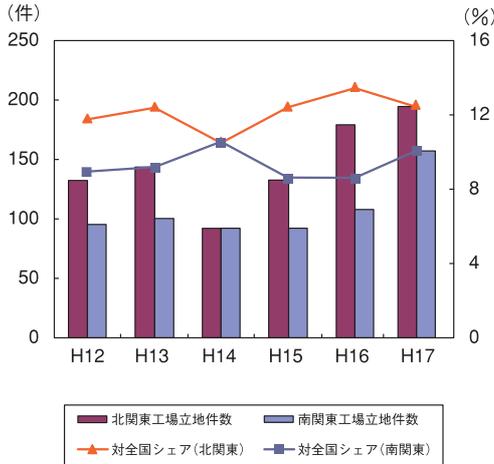
図表 1-2-1 北関東・南関東の投資額と対全国シェア



注1：平成17年度以前は実績、平成18年度は計画  
 注2：調査対象は、原則として資本金1億円以上の民間企業  
 注3：設備投資の範囲は、自社の有形固定資産に対する国内投資で、かつ建物、構築物、機械装置ならびに土地の購入、改良造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資  
 注4：北関東－茨城県、栃木県、群馬県  
 南関東－埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
 資料：日本政策投資銀行資料により国土交通省国土計画局作成

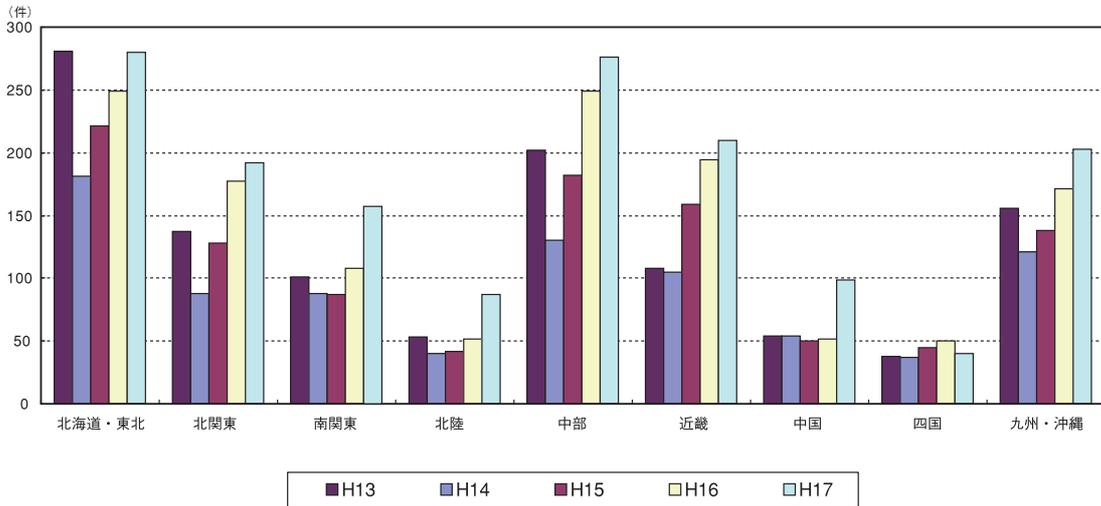
首都圏における工場立地件数は平成15年以降増加傾向にある。立地件数の対全国シェアを見ると、南関東では平成16年に引き続き2年連続して増加している。北関東では平成17年に若干の減少が見られるものの、立地件数はここ数年増加している（図表1-2-2）。北関東の対全国シェアが平成17年に若干ではあるが減少した理由としては、平成15年以降の立地件数の増加が、全国の中でも北関東で特に早期に現れたことがあげられる。立地件数の対前年比は、北関東では平成15年は1.45、平成16年は1.38と全国の中でも高かったが、平成17年には南関東、北陸、中国等での増加が顕著であったため、平成17年の対前年比は1.08と伸びているにもかかわらずその対全国シェアは低下したものである。

図表 1-2-2 北関東・南関東の工場立地件数と対全国シェア



注1：各年の1月～12月の工場立地動向調査を集計したもの  
 注2：調査対象は製造業、電気業、ガス業、熱供給業及び研究所で建設されたもののうち、1,000㎡以上の用地を取得したもの  
 注3：北関東－茨城県、栃木県、群馬県  
 南関東－埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
 資料：「工場立地動向調査」（経済産業省）により国土交通省国土計画局作成

図表 1-2-3 全国ブロック別新規工場立地件数の推移



	H13	H14	H15	H16	H17	H14/H13	H15/H14	H16/H15	H17/H16
北海道・東北	281	181	221	249	280	0.64	1.22	1.13	1.12
北 関 東	137	88	128	177	192	0.64	1.45	1.38	1.08
南 関 東	101	88	87	108	157	0.87	0.99	1.24	1.45
北 陸	53	40	42	52	87	0.75	1.05	1.24	1.67
中 部	202	130	182	249	276	0.64	1.40	1.37	1.11
近 畿	108	105	159	194	210	0.97	1.51	1.22	1.08
中 国	54	54	50	52	99	1.00	0.93	1.04	1.90
四 国	38	37	45	50	40	0.97	1.22	1.11	0.80
九州・沖縄	156	121	138	171	203	0.78	1.14	1.24	1.19
全 国	1,130	844	1,052	1,302	1,544	0.75	1.25	1.24	1.19

注：北海道・東北－北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県  
 北関東－茨城県、栃木県、群馬県  
 南関東－埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
 北陸－富山県、石川県、福井県  
 中部－長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県  
 近畿－滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国－鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国－徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州・沖縄－福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

資料：「工場立地動向調査」（経済産業省）により国土交通省国土計画局作成

首都圏における立地の特徴をみてる。南関東では研究所や研究開発型工場の立地が多くみられる。この要因としては、首都圏に集中する技術者等の人材の確保、研究開発部門と本社・既存工場・関連企業・ユーザーとの近接性、交通アクセスの良さといった点を重視していると考えられる。一方、北関東では生産工場の立地が多くみられる。この要因としては、広大な立地面積を比較的安価に確保することが可能で、加えて近年、高速道路、港湾等の物流インフラの整備がすすんでいるためと考えられる（図表 1-2-4）。

図表 1-2-4 過去2年間に日経4紙に新設の決定、稼働等が掲載された工場、研究所



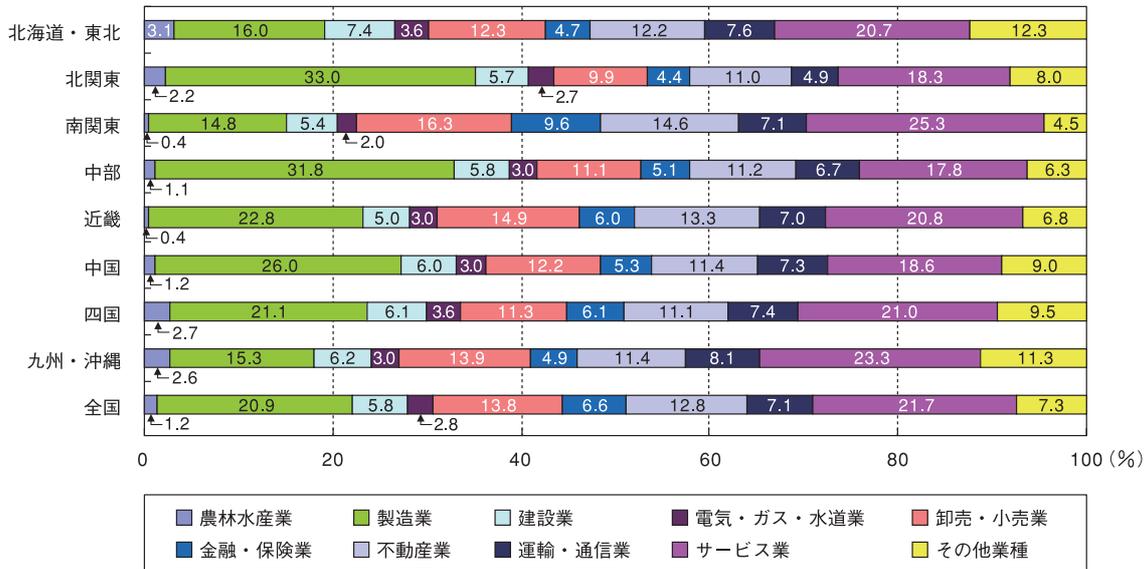
注1：掲載事例は、日本経済新聞、日経産業新聞、日経流通新聞、日経金融新聞に掲載されていたもののうち、資本金1億円以上の企業  
 注2：対象期間は平成17年1月～19年2月  
 資料：国土交通省国土計画局調べ

### （首都圏の産業構造）

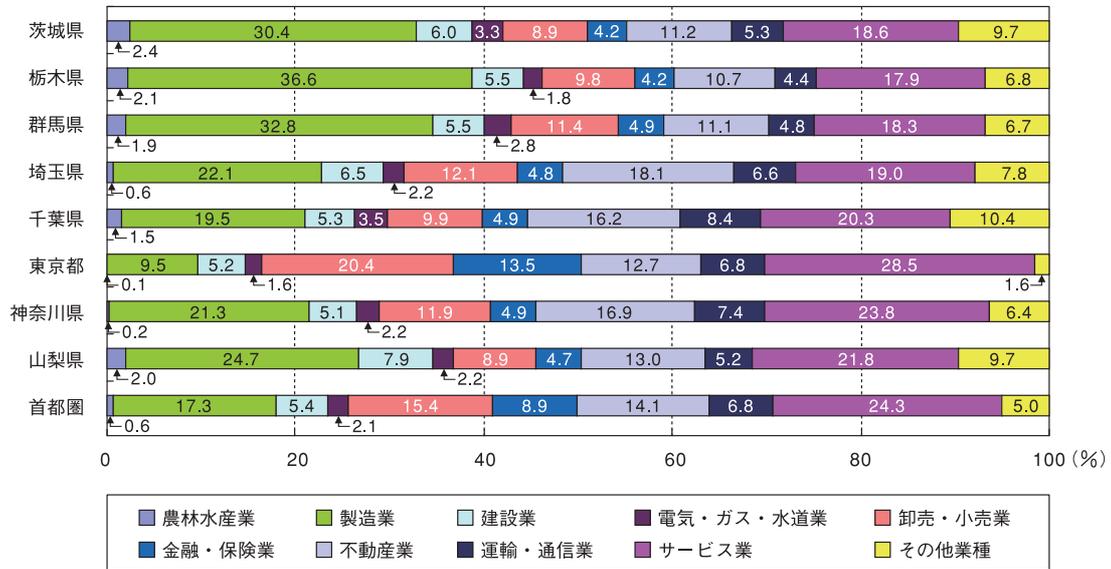
首都圏での産業別県内総生産構成比をみると、東京都はサービス業等の第3次産業構成比が約85%と全国で最も高い。その一方で、茨城県、栃木県、群馬県は、第2次産業のなかでも特に製造業の構成比は約33%と全国の約21%より大幅に高い反面、第3次産業の構成比は約59%と全国の約72%をかなり下回っている。埼玉県、神奈川県、千葉県は第2次、第3次産業とも全国平均並みである（図表 1-2-5～6）。この傾向は、産業別従業者数構成比をみても同様の傾向がみられる（図表 1-2-7～8）。

これは、東京都心及びその周辺地域が大手企業の本社機能を始めとする中枢管理機能を担うのに対して、東京都心からの交通アクセスが良く、地価も比較的低い北関東等には製造機能が集積しているということであり、首都圏内部で機能分担がなされているとみることができる。

図表 1-2-5 全国各ブロックの県内総生産における産業別構成比（平成16年度）



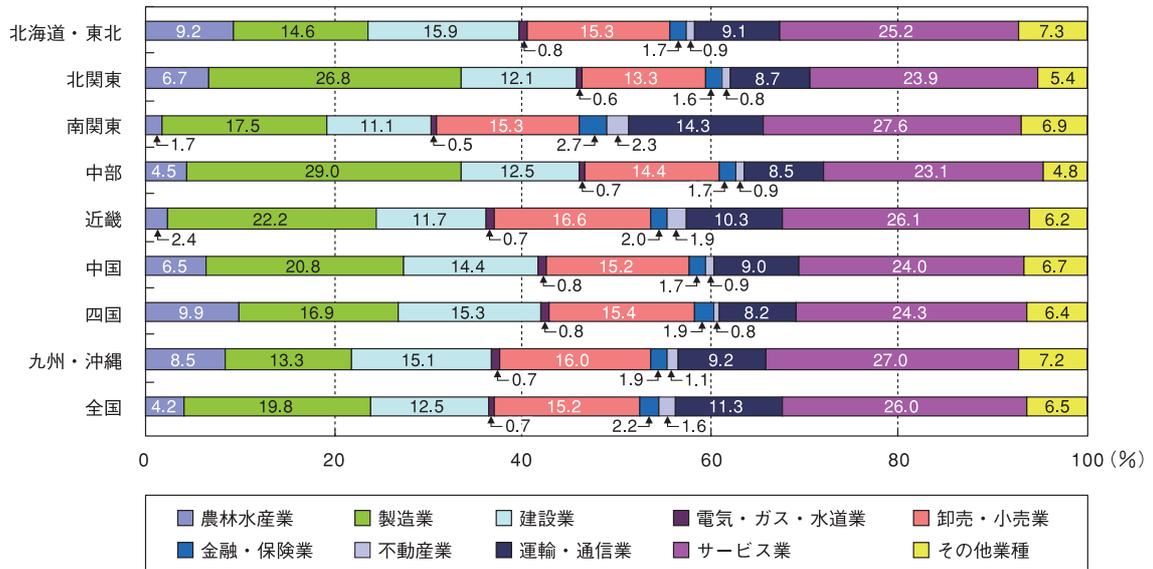
図表 1-2-6 首都圏各都県別の県内総生産における産業別構成比（平成16年度）



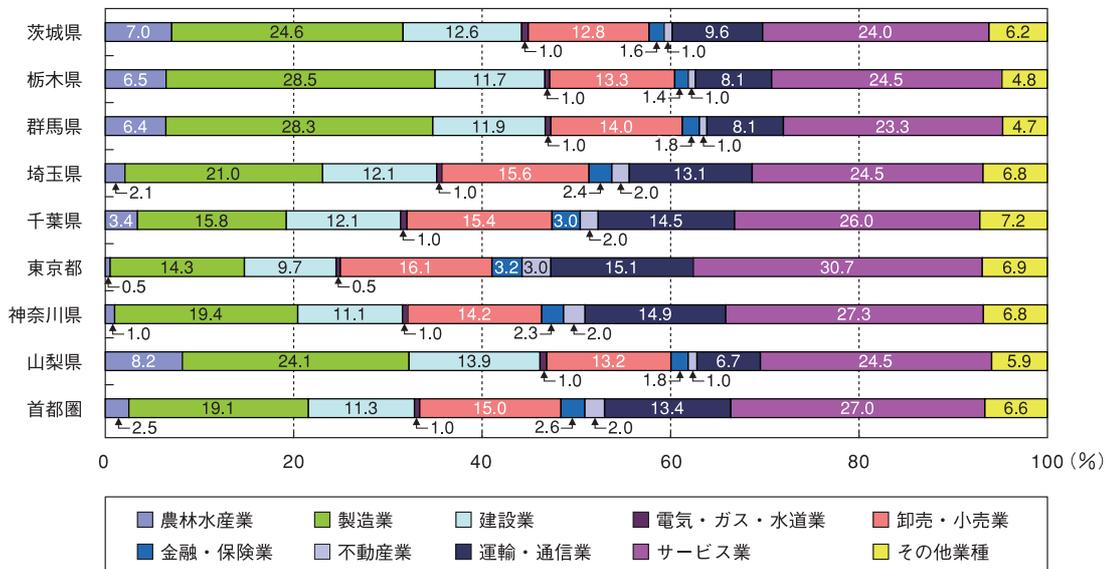
注：北海道・東北 - 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県  
 首都圏 - 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
 北関東 - 茨城県、栃木県、群馬県  
 南関東 - 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
 中部 - 富山県、石川県、福井県、長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県  
 近畿 - 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国 - 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国 - 徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州・沖縄 - 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

資料：図表 1-2-5、1-2-6 とともに「県民経済計算年報」（内閣府）により国土交通省国土計画局作成

図表 1-2-7 全国各ブロックの就業者数における産業別構成比（平成17年度）



図表 1-2-8 首都圏各都県別の就業者数における産業別構成比（平成17年度）

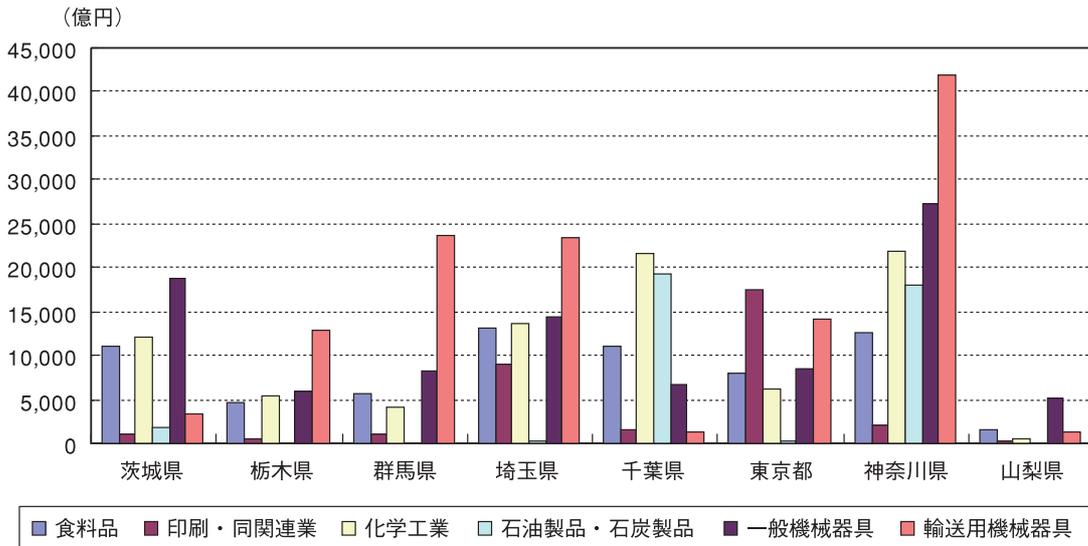


注：北海道・東北 ー北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県  
 首都圏 ー茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
 北関東 ー茨城県、栃木県、群馬県  
 南関東 ー埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
 中部 ー富山県、石川県、福井県、長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県  
 近畿 ー滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国 ー鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国 ー徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州・沖縄 ー福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

資料：図表 1-2-7、1-2-8ともに「国勢調査」（総務省）により国土交通省国土計画局作成

首都圏の都県別に平成16年度製造品出荷額が第1位である産業をみると、茨城県が一般機械、栃木県が輸送用機械、群馬県が輸送用機械、埼玉県が輸送用機械、千葉県が化学、東京都が印刷、神奈川県が輸送用機械、山梨県が一般機械である（図表1-2-9）。東京都以外の首都圏各県では10年以上この傾向は変わっておらず、比較的安定した産業活動がなされているとみることができる。

図表 1-2-9 首都圏各都県別の業種別製造品出荷額（平成16年度）



注：対象は従業員4人以上の製造業者  
資料：「工業統計表」（経済産業省）により国土交通省国土計画局作成

## (2) 道路、港湾等インフラ整備と工場立地の関係の事例紹介

北関東においては、広大な立地面積を比較的安価に確保することが可能で、加えて近年、高速道路の交通インフラ整備がすすんでいるため、製造業の工場立地が盛んである。以下では、北関東における工場立地の特徴である高速道路沿線や港湾周辺における最近の立地事例を紹介する。

### (高速道路のネットワークを前提とした工場立地の事例)

高速道路のネットワークを前提とした工場立地の事例として、本田技研工業が埼玉県内に自動車組立工場等の新設を決めた事例があげられる。本田技研工業は平成18年5月に埼玉県寄居町への自動車組立工場（約80ha）の新設を決定し、また同年12月に埼玉県小川町へのエンジン製造工場（約16ha）の新設を決定した。これは、①既存の埼玉製作所（狭山市）から1時間程度の距離、②関越道による研究所（和光市）や埼玉製作所の周辺に立地する協力企業との良好なアクセス、③将来的には圏央道、北関東道の開通により東北道沿いの栃木県内の研究所・工場（芳賀町、真岡市）等とのアクセスが向上し拠点間のネットワークが強化、等の理由により立地したものである。同社では新工場稼働後に埼玉製作所のリノベーションを計画しており、そのために従業員が相互に行き来しやすく、既存の協力企業が両工場に部品を納入できる立地であることを重視した（図表1-2-10）。

図表1-2-10 工場、研究所をネットワークする高速道路



資料：国土交通省

(港湾隣接地への工場立地の事例)

港湾隣接地への工場立地の事例として、コマツ等が常陸那珂港の隣接地に大型の鉱山・建設機械の生産工場を新設した事例があげられる。コマツは平成19年1月に茨城県常陸那珂港の隣接地に大型機械組立工場での操業を開始し、また日立建機も同地域に大型機械組立工場を建設中である。これは、①背後地への企業進出を見込み整備された大水深の岸壁に隣接する広大な用地(両社とも約20ha)に工場が立地することで、分解せずに従来よりも完成品に近い形で出荷できるため品質や作業効率が向上、②北関東における既存工場、協力企業の集積を活用した生産強化、物流の効率化(荷が増加すれば、東京港から常陸那珂港へ積出港の変更も可能)、③港に直結した北関東自動車道、常磐自動車道により既存工場や協力企業からの部品輸送が容易、④ひたちなか市・日立市等の製造業集積の活用、技能者の確保が可能、等の理由により立地したものである。鉱山向け等の輸出が増え以前よりも大型機種が生産が増加していることを背景に、積出港との近接性が従来以上に求められているとも考えられる。港湾隣接地ならばより完成品に近い形で出荷でき、そのまま自走して港から出荷することも可能になるため、搬送コストの縮減、納期の短縮、製品の品質向上、CO<sub>2</sub>排出削減等の面を重視して港湾隣接地へ立地したものである。また、北関東における既存工場や協力企業の集積を活用できることが常陸那珂港へ立地した決め手となった(図表1-2-11)。なお、コマツは金沢港でも同様に港湾隣接地へ大型産業機械の新工場を新設するなど、港湾隣接地へのニーズが高まっている。

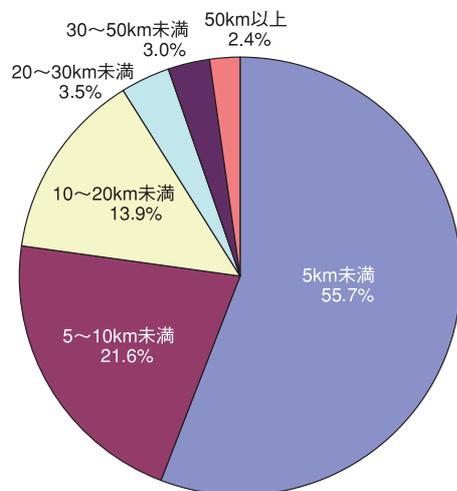
図表 1-2-11 社会基盤をいかした効率的な生産・出荷



資料：国土交通省

部品の調達、製品の輸送が容易な高速道路等のインターチェンジ周辺には多くの工場が立地しており、全国的にみてもインターチェンジから10km以内に立地した工場が全体の約4分の3を占めている(図表1-2-12)。前述のように、埼玉県、茨城県等でも圏央道、北関東道等の整備を見越した工場立地や港湾周辺への立地がみられるなど、あらためて産業立地とインフラ整備との関係が注目されている。インフラ整備に伴う工場の新規立地だけでなく、既存工場等においても工場間のネットワークの形成、研究所との連携による製品開発力の向上、出荷時間の短縮、コストの削減等が図られるなど、インフラ整備の進捗により今後の首都圏の産業活力のさらなる向上が期待されている。

図表 1-2-12 インターチェンジからの距離別新規工場立地比率(平成17年：全国)



資料：「工場立地動向調査」(経済産業省)により国土交通省国土計画局作成

(3) 北関東、南関東の格差の縮小及び広域地方計画の策定に向けて

(北関東、南関東の格差の縮小)

平成8年度と平成16年度の1人当たり県民所得を比較すると、企業のリストラ強化や、雇用・設備・債務の3つの過剰の削減努力等により全国的に1人当たり県民所得が6.6%減少したなかで、東京都では6.5%増加している。これは都市再生に伴う大規模プロジェクト等の進展、情報通信産業の隆盛、外資系企業の進出意欲の高まり等が、1人当たり県民所得の増加につながっていると考えられる。

埼玉県、千葉県、茨城県、群馬県の1人当たり県民所得は全国平均を下回っているが、東京都を除いた1人当たり県民所得の全国平均を算出すると、これらの県の所得は全てこの全国平均を超えている(図表1-2-13)。また、他県と比べて1人当たり県民所得の差が大きい東京都と山梨県を除いた北関東3県と南関東3県における1人当たり県民所得を、東京都を除いた1人当たり県民所得の対全国比で比較した。その結果、北関東3県と南関東3県は全て対全国比率で100%を越えているとともに、その格差は縮小傾向にあることがわかる(図表1-2-14)。

図表1-2-13 都道府県別1人当たり県民所得額(平成8年度及び平成16年度)

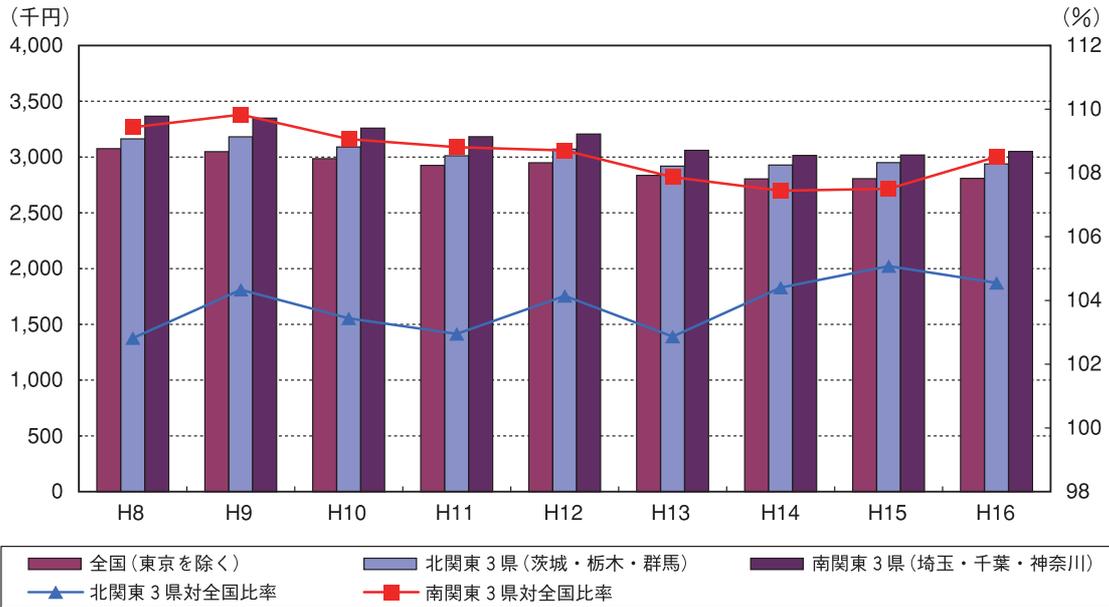
(平成8年)								
順位	都道府県名	千円	順位	都道府県名	千円	順位	都道府県名	千円
1	東京都	4,282	17	岐阜県	2,999	33	愛媛県	2,637
2	愛知県	3,723	18	長野県	2,980	34	鳥取県	2,621
3	神奈川県	3,576	19	石川県	2,979	35	山形県	2,604
4	大阪府	3,534	20	奈良県	2,968	36	和歌山県	2,601
5	滋賀県	3,529	21	福井県	2,930	37	佐賀県	2,597
6	静岡県	3,357	22	山口県	2,899	38	岩手県	2,572
7	埼玉県	3,324	23	新潟県	2,898	39	島根県	2,549
8	富山県	3,316	24	福島県	2,897	40	秋田県	2,491
9	栃木県	3,314	25	山梨県	2,896	41	青森県	2,476
10	兵庫県	3,301	26	岡山県	2,844	42	熊本県	2,460
11	広島県	3,184	27	香川県	2,844	43	高知県	2,437
12	茨城県	3,148	28	宮城県	2,812	44	宮崎県	2,415
13	千葉県	3,116	29	北海道	2,794	45	長崎県	2,380
14	群馬県	3,034	30	福岡県	2,792	46	鹿児島県	2,276
15	京都府	3,034	31	徳島県	2,784	47	沖縄県	2,050
16	三重県	3,015	32	大分県	2,690		全県計	3,188

(平成16年)								
順位	都道府県名	千円	順位	都道府県名	千円	順位	都道府県名	千円
1	東京都	4,559	17	山口県	2,817	33	和歌山県	2,525
2	愛知県	3,440	18	徳島県	2,808	34	佐賀県	2,453
3	静岡県	3,247	19	石川県	2,790	35	島根県	2,425
4	滋賀県	3,235	20	長野県	2,733	36	山形県	2,411
5	神奈川県	3,174	21	福島県	2,712	37	鳥取県	2,371
6	栃木県	3,062	22	岐阜県	2,701	38	熊本県	2,366
7	大阪府	3,039	23	新潟県	2,688	39	岩手県	2,363
8	富山県	3,027	24	大分県	2,653	40	宮城県	2,340
9	三重県	2,988	25	兵庫県	2,651	41	愛媛県	2,309
10	千葉県	2,976	26	香川県	2,630	42	秋田県	2,297
11	埼玉県	2,956	27	奈良県	2,599	43	鹿児島県	2,207
12	広島県	2,943	28	岡山県	2,578	44	長崎県	2,190
13	茨城県	2,929	29	福岡県	2,570	45	高知県	2,171
14	京都府	2,849	30	山梨県	2,548	46	青森県	2,152
15	福井県	2,832	31	北海道	2,535	47	沖縄県	1,987
16	群馬県	2,828	32	宮城県	2,530		全県計	2,978

資料：「県民経済計算年報」(内閣府)により国土交通省国土計画局作成

図表 1-2-14 北関東 3 県・南関東 3 県における 1 人当たり県民所得及び対全国比の推移



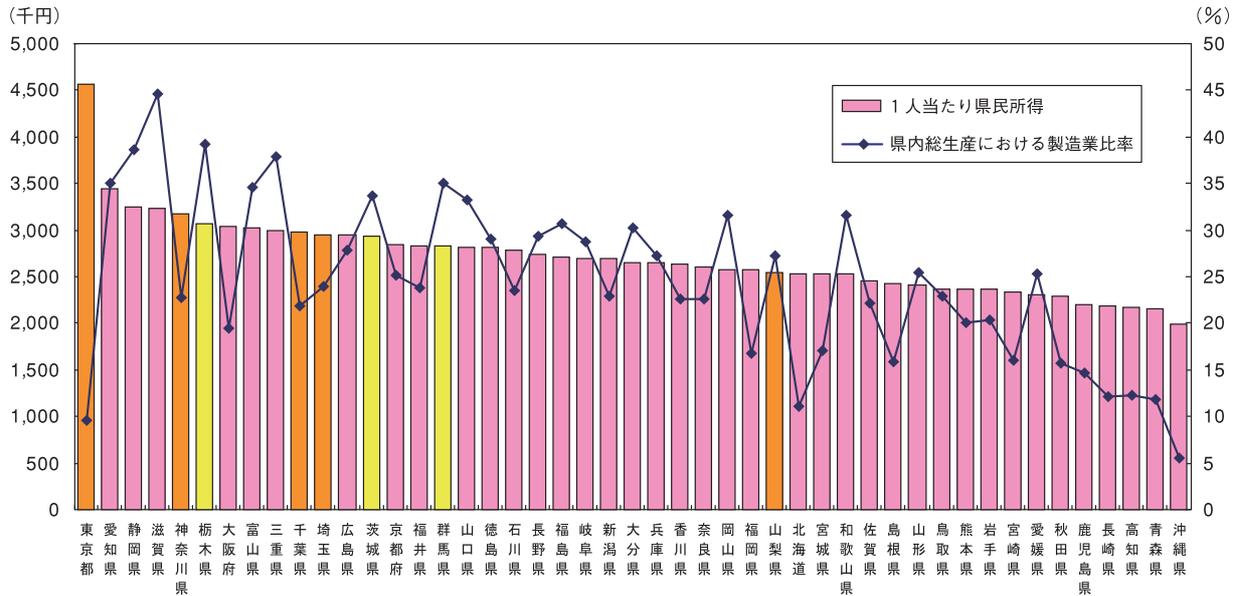
資料：「県民経済計算年報」（内閣府）により国土交通省国土計画局作成

（北関東、南関東の格差縮小の要因）

北関東 3 県では 1 人当たり県民所得の低下割合が小さく、南関東 3 県では低下割合が大きい（図表 1-2-13）。この理由として、北関東 3 県において製造業が盛んなことが考えられる。都道府県別に 1 人当たり県民所得と製造業比率の関係をみると、東京都、神奈川県、大阪府等を除けば、1 人当たり県民所得の高い県は製造業比率が高いという傾向がみられる（図表 1-2-15）。また、労働生産性を調べてみると、全国的に製造業の労働生産性は高い一方、サービス業や卸売・小売業などは低い傾向にあり、首都圏においても東京都以外では同様の傾向がみられる（図表 1-2-16）。

これらから、北関東において 1 人当たり県民所得が高いというのは、労働生産性の高い製造業のウェイトが高いという産業構造によるところが大きいと思われる。

図表 1-2-15 1人当たり県民所得と製造業比率（平成16年）



資料：「県民経済計算年報」（内閣府）により国土交通省国土計画局作成

図表 1-2-16 業種別労働生産性（平成16年）

	栃木県			神奈川県			東京都			全国		
	県内総生産 (百万円)	就業者数 (人)	労働生産性 (千円/人)	県内総生産 (百万円)	就業者数 (人)	労働生産性 (千円/人)	県内総生産 (百万円)	就業者数 (人)	労働生産性 (千円/人)	国内総生産 (百万円)	就業者数 (人)	労働生産性 (千円/人)
農林水産業	171,855	68,322	2,515	59,808	41,283	1,449	51,314	25,700	1,997	6,324,149	3,362,000	1,881
鉱業	22,994	2,164	10,628	3,948	999	3,952	26,201	2,500	10,480	612,207	55,000	11,131
製造業	2,962,195	267,240	11,084	6,550,486	622,776	10,518	8,478,017	1,136,900	7,457	106,172,365	11,011,000	9,642
建設業	448,429	67,375	6,656	1,570,458	323,596	4,853	4,640,331	559,100	8,300	29,396,046	5,677,000	5,178
電気・ガス・水道業	145,233	12,530	11,591	689,276	25,715	26,804	1,440,443	31,700	45,440	14,054,004	443,000	31,725
卸売・小売業	793,054	152,713	5,193	3,665,899	570,988	6,420	18,314,154	2,063,500	8,875	70,173,642	10,826,000	6,482
金融保険業	342,641	20,140	17,013	1,497,305	87,950	17,025	12,130,311	375,200	32,330	33,763,899	1,735,000	19,460
不動産業	864,242	7,146	120,938	5,197,113	72,221	71,961	11,404,160	216,400	52,699	64,847,813	957,000	67,762
運輸・通信業	354,187	49,006	7,227	2,287,413	248,255	9,214	6,095,860	590,300	10,327	35,916,937	3,647,000	9,848
サービス業	1,451,025	252,151	5,755	7,319,856	1,261,471	5,803	25,557,618	3,072,200	8,319	110,500,809	21,272,000	5,195
10業種計	7,555,855	898,787	8,407	28,841,562	3,255,254	8,860	88,138,409	8,073,500	10,917	471,761,871	58,985,000	7,998

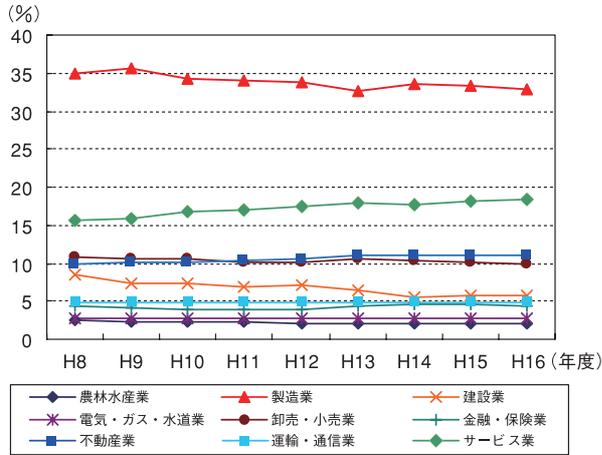
注：労働生産性＝県内（国内）総生産額÷県内（国内）就業者数

資料：「国民経済計算年報」、「県民経済計算年報」（内閣府）及び栃木県資料、神奈川県資料、東京都資料により国土交通省国土計画局作成

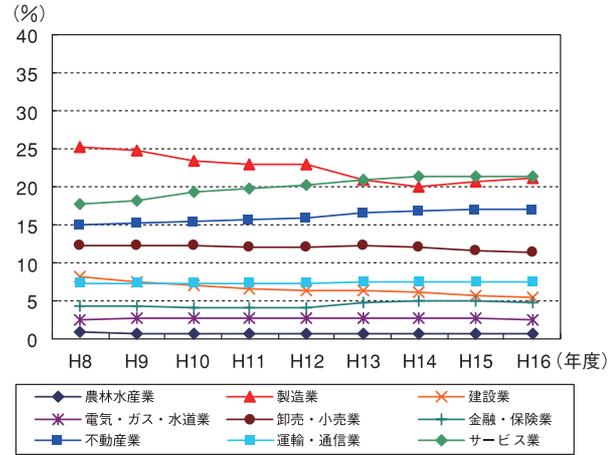
ここで、北関東3県と南関東3県における平成8年度と平成16年度の1人当たり県民所得の低下と製造業の総生産額の低下の関係をみてみる。

北関東3県での1人当たり県民所得の低下割合は南関東3県と比較して小さい。これは北関東3県における製造業の県内総生産額の低下割合が小さかったためと考えられ、その結果として、北関東3県と南関東3県との所得格差が縮小していると思われる（図表1-2-17～18）。

図表 1-2-17 業種別県内総生産額構成比の推移  
(北関東 3 県：茨城・栃木・群馬)



図表 1-2-18 業種別県内総生産額構成比の推移  
(南関東 3 県：埼玉・千葉・神奈川)



資料：「県民経済計算年報」（内閣府）により国土交通省国土計画局作成

平成 8 年度と平成 16 年度の 1 人当たり県民所得を比較すると、神奈川県で 3,576 千円から 3,174 千円、埼玉県で 3,324 千円から 2,956 千円、と大きく減少した。全国順位も、神奈川県が 3 位から 5 位、埼玉県が 7 位から 11 位と順位を落としている（図表 1-2-13）。1 人当たり県民所得が減少した要因の一つとして、産業構造の高次化による第 2 次産業から第 3 次産業への転換、京浜臨海部をはじめとする各地域における工場の海外移転に伴う産業の空洞化の影響、企業の事業再構築による工場の再編等が考えられる。平成 8 年度と平成 16 年度の県内総生産額を比較すると、最も大きく伸びた業種である飲食業等のサービス業が、神奈川県では平成 8 年度比 19% 増、埼玉県では 21% 増と大きく伸びたものの、製造業の減少率が神奈川県では平成 8 年度比マイナス 25%、埼玉県ではマイナス 12% と首都圏の他の都県と比べても大きい。一方、北関東 3 県では、栃木県で 1 人当たり県民所得は減少しているものの全国順位は上がっているなど、減少率が少ない。これは、北関東 3 県におけるサービス業の増加率は平成 8 年度比 15% 増と南関東 3 県と比べて伸びが小さいものの、製造業の減少率は平成 8 年度比マイナス 8% と小さく、産業の空洞化が南関東ほど進まなかったことが、1 人当たり県民所得の減少が小さかった要因の一つであると考えられる（図表 1-2-17～18）。

これらのことから、労働生産性の低いサービス業が増加するよりも、労働生産性の高い製造業の方が 1 人当たり県民所得の維持に寄与していると思われる。北関東 3 県は全国的にみても県内総生産における製造業の割合が高く、製造業に従事する人の割合も高いなど、製造業が盛んな地域であることから、北関東 3 県においては、製造業が地域の発展に対し大きなポテンシャルを有しているといえる。

(北関東での所得格差の縮小に製造業が寄与)

首都圏におけるジニ係数は0.362と、全国平均を下回っており、なかでも北関東のジニ係数が低く、北関東での所得格差が小さいことがわかる。製造業は他の業種に比べてジニ係数が低く、正社員の比率も高い(図表1-2-19~20)。

業種別就業者数の比率をみると、北関東では製造業の就業者数が約27%と高く、所得格差が小さい製造業に従事する人の比率が高いことも、格差を小さくしている要因の一つとみられる。

図表1-2-19 業種別ジニ係数(男性：平成14年)

	農林水産業	製造業	建設業	流通・サービス業	4業種計
茨城県	0.528	0.303	0.312	0.351	0.353
栃木県	0.506	0.303	0.304	0.354	0.345
群馬県	0.493	0.292	0.324	0.369	0.351
埼玉県	0.540	0.310	0.310	0.369	0.355
千葉県	0.532	0.307	0.321	0.361	0.355
東京都	0.562	0.337	0.300	0.390	0.375
神奈川県	0.620	0.297	0.309	0.371	0.352
山梨県	0.477	0.301	0.329	0.360	0.355
首都圏	0.539	0.315	0.313	0.376	0.362
全国	0.530	0.315	0.325	0.377	0.367

資料：「就業構造基本調査」(総務省)により国土交通省国土計画局作成

図表1-2-20 業種別の正社員比率(男性：平成14年)

	農林水産業	製造業	建設業	流通・サービス業	公務員	その他	計
茨城県	70.5	86.2	72.6	77.2	96.2	70.2	80.1
栃木県	51.1	83.1	70.3	75.5	95.5	69.5	77.9
群馬県	58.9	82.1	69.0	71.1	96.1	63.9	75.4
埼玉県	63.3	81.6	66.9	73.6	97.3	70.3	75.8
千葉県	64.8	85.6	70.7	74.0	96.1	67.1	76.7
東京都	53.8	77.2	66.8	68.1	96.4	61.9	70.3
神奈川県	55.4	85.4	67.4	70.7	97.3	61.9	74.9
山梨県	57.9	82.5	69.7	74.6	97.7	78.6	77.2
首都圏	60.1	82.6	68.4	71.4	96.7	64.4	74.5
全国	61.4	82.8	70.0	72.8	95.8	66.0	75.8

資料：「就業構造基本調査」(総務省)により国土交通省国土計画局作成

(広域地方計画の策定に向けて)

地域の活性化にあたり、製造業は雇用確保等大きな役割を果たすとともに、外貨を獲得し日本の国力を維持する源にもなっているため海外との関係をふまえつつその強化を図ることも必要である。北関東は産業の集積が高く、自立的な発展が見込めるポテンシャルがあるなか、製造業の国内回帰の傾向もあり、地方公共団体が企業誘致に熱心である。地域の活性化及び自立的な発展を支援するにあたっては、基盤的なインフラ整備が必要であるが、ただ、インフラに恵まれているだけでは、地域間競争に勝つことはできない。

例えば、機械系の製造業以外として、栃木県で食料品の立地が増加している。日光市内の工業団地において、平成18年3月にはキューピー醸造が食酢生産工場を、平成19年1月にはホクガン（本社：沖縄県）が沖縄産もずくの加工工場の新設を決定し、平成18年6月にメルシャンが加工用酒類製造工場での操業を開始した。この背景には、企業にとって、日光の地域イメージのブランド力としての活用や、豊富な地下水等の地域資源をいかした商品生産が可能であることがあげられる。地域にとっては、交通の利便性だけでなく地域ブランドをいかした誘致活動、事業展開により地域の発展につなげていくことが有効であることがうかがえる。

前述したように、北関東においては地域の産業構造における製造業の占めるウェイトが高く、製造業が地域の活性化だけでなく地域内における格差の縮小、安定した地域の発展につながるため、製造業の振興が地域の主要課題ともなる。広域地方計画の北関東3県等による分科会等を活用しつつ、北関東の強みである製造業の開発・生産機能を向上させ北関東の発展につなげるためにも、各県が広域的に連携しつつ広域的な経済活動の促進に必要な基盤的なインフラ整備を推進するなど、北関東の自立に向け協調して取り組むことが求められている。